

令和8年度予算に向けた新規事業採択時評価について (令和8年4月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業等	1
砂防事業等	直轄事業等	2
合計		3

令和8年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 (令和8年4月時点)

以下に示す事業について、予算化は妥当と判断する。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
小丸川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	6.7 (5.1) ※	23	【内訳】 水辺整備の効果による便益：23億円 【主な根拠】 (水辺整備) ・住民 支払意思額：549円/世帯/月 受益世帯数：9,691世帯 ・観光 支払意思額：913円/人/日 年間観光客数：100,116人	6.5	【内訳】 事業費：5.0億円 維持管理費：1.5億円	3.6	(水辺整備) ・良好な水辺空間の創出により、民間事業者等が河川環境の魅力を活かした様々な活動を行うことが可能となり、地域活性化に貢献する。	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)

※()内の事業費は工事諸費を除いた事業費

【砂防事業】
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
瀬野川水系直轄砂防事業 中国地方整備局	300 (250) ※	729	【内訳】 被害防止便益：724億円 残存価値：5.6億円 【主な根拠】 想定氾濫区域：403ha 世帯数：3,472世帯 国道2号(東広島・安芸バイパス含む)：1,845m JR山陽本線：1,480m	160	【内訳】 事業費：149億円 維持管理費：11億円	B/C 4.6	・年超過確率1/100規模の出水により流出すると想定される土砂に対して、事業実施により、土砂・洪水氾濫区域内人口が7,564人から3,863人へ、同区域内の災害時要配慮者数が2,950人から1,589人へ、電力停止による影響人口が540人から144人へ、通信停止による影響人口が558人から149人へ軽減される。	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 (課長 椎葉 秀作)

※()内の事業費は工事諸費を除いた事業費

【地すべり対策事業】
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
手稲山地区直轄地すべり対策事業 北海道開発局	297 (248) ※	2,911	【内訳】 被害防止便益：2,911億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：19,067戸 事業所：1,079施設 国道及び県道：1,468m	146	【内訳】 事業費：145億円 維持管理費：0.87億円	B/C 19.9	・地すべりによる直接被害、河道閉塞(天然ダム)の湛水・決壊による広域に浸水・氾濫被害が発生した場合、事業実施により、氾濫区域内人口が38,230人から0人へ、災害時要配慮者数が14,548人から0人へ、電力機能停止による影響人口が16,902人から0人へ、通信停止による影響人口が17,337人から0人へ軽減される。	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 (課長 椎葉 秀作)

※()内の事業費は工事諸費を除いた事業費